

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年09月27日

計画の名称	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県上づくりの推進計画（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	福岡県												
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって砂防事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安心安全な県民生活の確保を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,331	A	3,598	B	0	C	0	D	736	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値	最終目標値 (R6末)
1	砂防事業を実施することにより、ハード対策の推進による土砂災害から保全される災害時要配慮者施設、防災拠点数を0施設（R2当初）から9施設（R6末）に増加させる 砂防事業により土砂災害から保全される災害時要配慮者施設、防災拠点数	0施設	施設	9施設
2	老朽化により機能が低下し不安定化した施設に対し、緊急改築事業による施設の改築を実施することで、安全が回復する人家等戸数を0個（R2当初）から58戸（R6末）に増加させる 緊急改築事業により保全させる人家等の数	0戸	戸	58戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

※全体事業費や事業実施期間は、整備計画期間内における数字であるため、必ずしもそれぞれの事業箇所全体の数字と一致しない。  
また、予算確保の状況や用地買収の進捗などにより整備計画の内容に変更が生じるため、随時、計画の見直しを行っている。

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
砂防事業	A04-001	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	薬王寺川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	古賀市	■	■	■	■	■	410	6.62	—	
	A04-002	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	石垣川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	久留米市	■	■	■	■		495	5.66	—	
	A04-003	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	有木川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	宮若市	■	■	■			230	16.11	—	
A04-004	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	愛光園谷川通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基	朝倉市	■						216	8.93	—	
A04-005	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	用山川4通常砂防事業	砂防堰堤工N=1基、溪流保全 工L=85m	宗像市	■	■	■	■	■		262	3.71	—	
A04-006	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	岩瀬谷川2通常砂防事業	砂防堰堤工N=2基	太宰府市	■	■	■	■	■		341	62.56	—	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
砂防事業	A04-007	砂防	一般	福岡県	直接	福岡県	通常砂防	—	内山谷川通常砂防事業	砂防堰堤工N=2基、溪流保全 工L=100m	太宰府市	■	■	■	■	■	345	12.86	—	
											小計						2,299			
その他総合的な治水事業	A08-008	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	福岡都市圏域総合流域防災事業	緊急改築 砂防	福岡都市圏域	■	■				128		策定済	
	A08-009	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	遠賀川圏域総合流域防災事業	緊急改築 砂防	遠賀川圏域	■	■				176		策定済	
	A08-010	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	筑後矢部川圏域総合流域防災事業	緊急改築 砂防	筑後矢部川圏域	■	■				221		策定済	
	A08-011	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	行橋豊前圏域総合流域防災事業	緊急改築 砂防	行橋豊前圏域	■	■				55		策定済	
	A08-012	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	福岡都市圏域総合流域防災事業	緊急改築 地すべり	福岡都市圏域	■	■				58		策定済	

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
その他総合的な治水 事業	A08-013	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	遠賀川圏域総合流域防災 事業	緊急改築 地すべり	遠賀川圏域	■	■				90		策定済		
	A08-014	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	筑後矢部川圏域総合流域 防災事業	緊急改築 地すべり	筑後矢部川圏域	■	■				137		策定済		
	A08-015	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	行橋豊前圏域総合流域防 災事業	緊急改築 地すべり	行橋豊前圏域	■	■				47		策定済		
	A08-016	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	福岡都市圏域総合流域防 災事業	緊急改築 急傾斜	福岡都市圏域	■	■				155		策定済		
	A08-017	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	遠賀川圏域総合流域防災 事業	緊急改築 急傾斜	遠賀川圏域	■	■				141		策定済		
	A08-018	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	筑後矢部川圏域総合流域 防災事業	緊急改築 急傾斜	筑後矢部川圏域	■	■				60		策定済		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-019	総合治水	一般	福岡県	直接	福岡県	砂防等	—	行橋豊前圏域総合流域防 災事業	緊急改築 急傾斜	行橋豊前圏域	■	■				31		策定済	
												小計						1,299		
											合計						3,598			

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D18-001	地籍整備	一般	福岡県	間接	北九州市	—	—	北九州市 社会資本整備 円滑化地籍整備事業	面積 1.64km2	北九州市	■	■				107		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-002	地籍整備	一般	福岡県	間接	福岡市	—	—	福岡市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.14km2	福岡市	■	■				21		—
		基幹事業「福岡都市圏域：A08-008, 012, 016」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-003	地籍整備	一般	福岡県	間接	直方市	—	—	直方市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.85km2	直方市		■				19		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-004	地籍整備	一般	福岡県	間接	田川市	—	—	田川市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 3.61km2	田川市	■	■				220		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-005	地籍整備	一般	福岡県	間接	古賀市	—	—	古賀市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.21km2	古賀市		■				10		—
		基幹事業「福岡都市圏域：A08-008, 012, 016」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-006	地籍整備	一般	福岡県	間接	宮若市	—	—	宮若市 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 2.80km2	宮若市	■	■				101		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
円滑化地籍整備事業	D18-007	地籍整備	一般	福岡県	間接	みやま市	—	—	みやま市 社会資本整備 円滑化地籍整備事業	面積 0.66km <sup>2</sup>	みやま市		■				38		—
		基幹事業「筑後矢部川圏域：A08-010, 014, 018」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-008	地籍整備	一般	福岡県	間接	新宮町	—	—	新宮町 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 0.26km <sup>2</sup>	新宮町		■				12		—
		基幹事業「福岡都市圏域：A08-008, 012, 016」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-009	地籍整備	一般	福岡県	間接	香春町	—	—	香春町 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 1.60km <sup>2</sup>	香春町	■	■				106		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-010	地籍整備	一般	福岡県	間接	添田町	—	—	添田町 社会資本整備円 滑化地籍整備事業	面積 1.65km <sup>2</sup>	添田町		■				17		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-011	地籍整備	一般	福岡県	間接	大任町	—	—	大任町 社会資本整備円 滑化地籍整備事業基幹事 業	面積 0.75km <sup>2</sup>	大任町		■				23		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	
	D18-012	地籍整備	一般	福岡県	間接	赤村	—	—	赤村 社会資本整備円滑 化地籍整備事業	面積 1.99km <sup>2</sup>	赤村	■	■				62		—
		基幹事業「遠賀川圏域：A08-009, 013, 017」の総合流域防災事業に先立ち、土砂災害のおそれのある地域の土地境界情報を整備しておくことで、事業の円滑な実施を図る。																	





交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	649	341	69		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	649	341	69		
前年度からの繰越額 (d)	0	481	217		
支払済額 (e)	168	605	233		
翌年度繰越額 (f)	481	217	53		
うち未契約繰越額 (g)	460	181	49		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	70.87	22.01	17.13		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算によるものおよび用地取得等に時間を要したため	補正予算によるものおよび用地取得等に時間を要したため	補正予算によるものおよび用地取得等に時間を要したため		

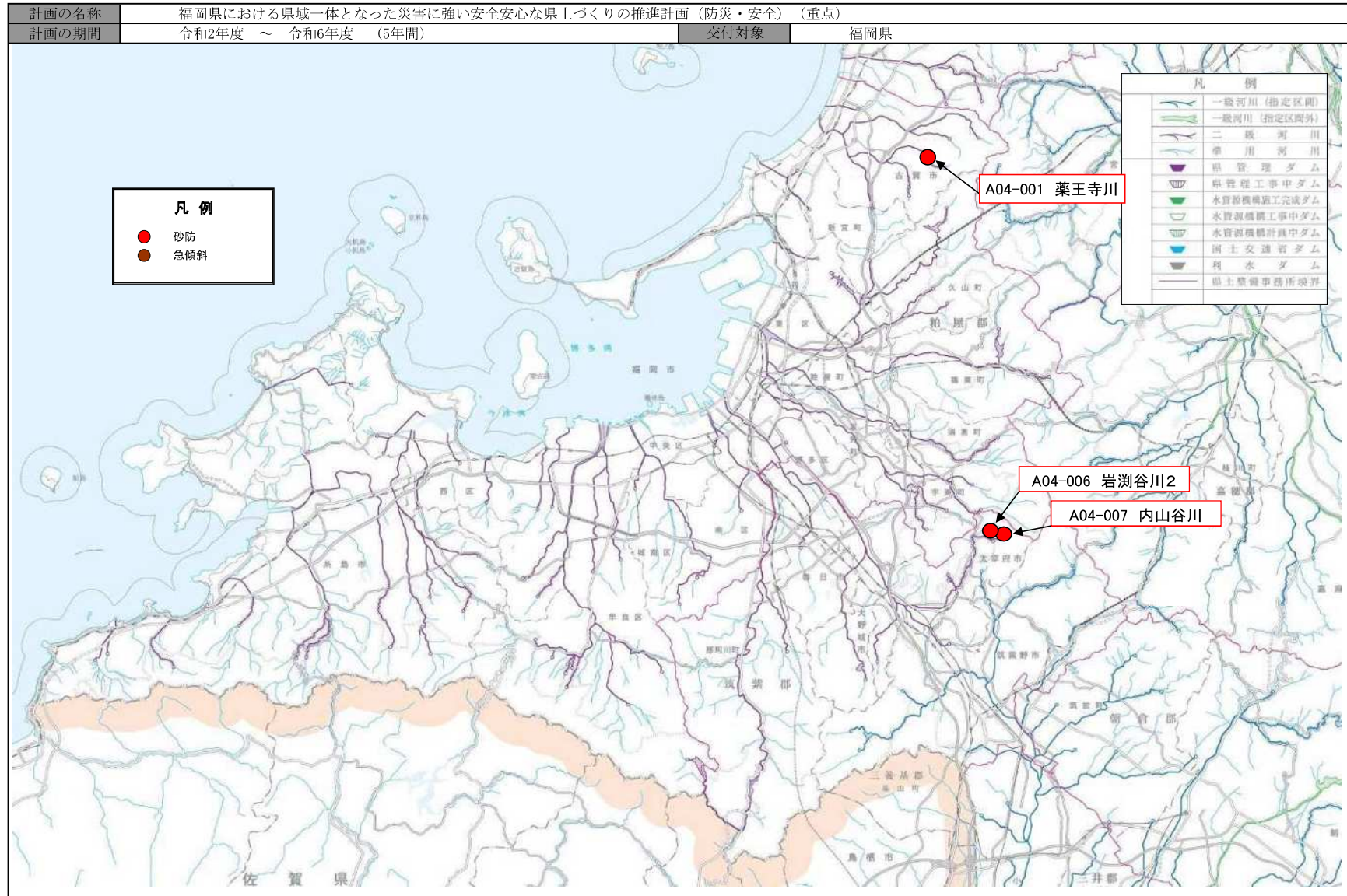
## 事前評価チェックシート

計画の名称： 福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

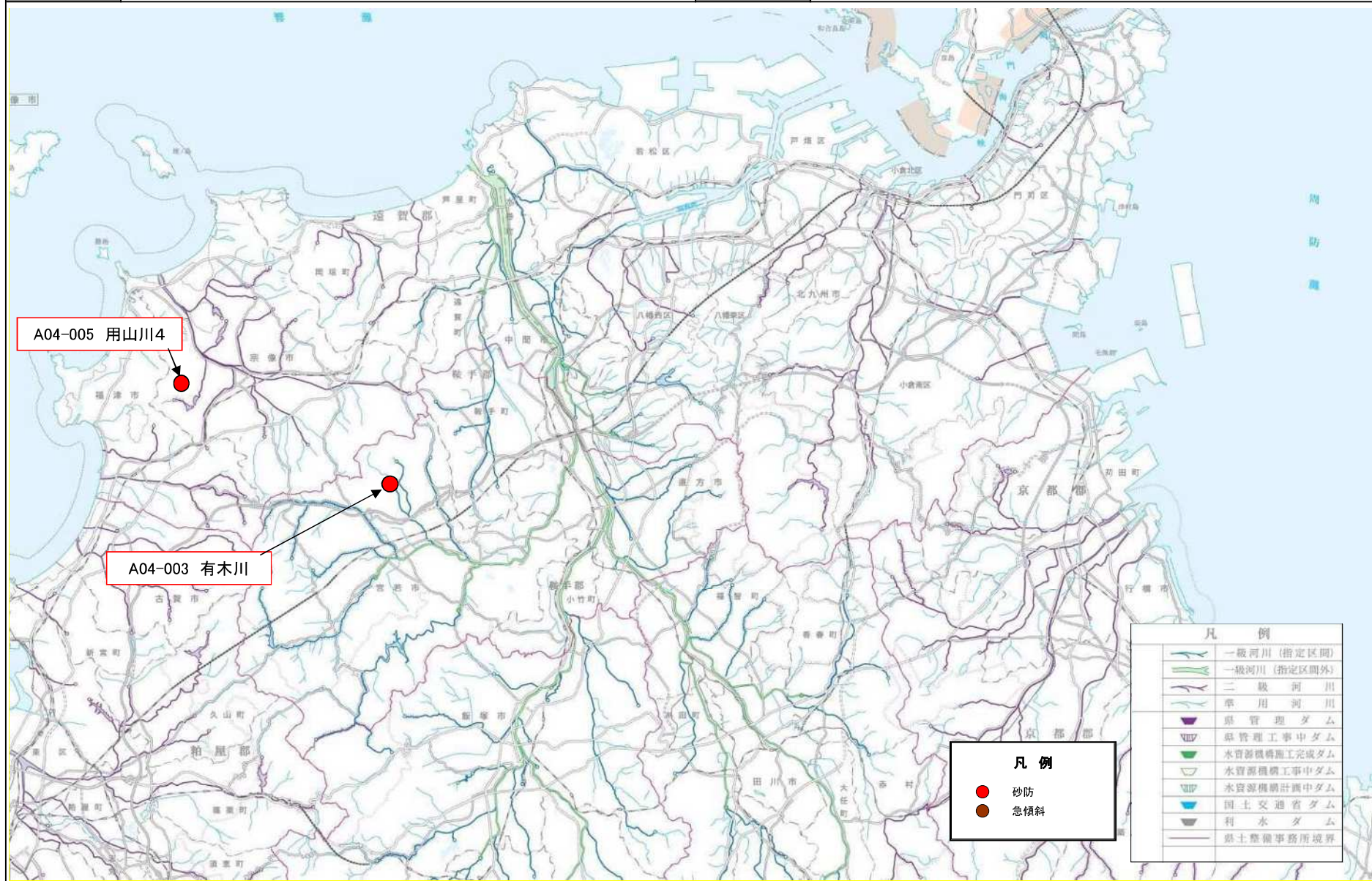


# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（1 / 4）

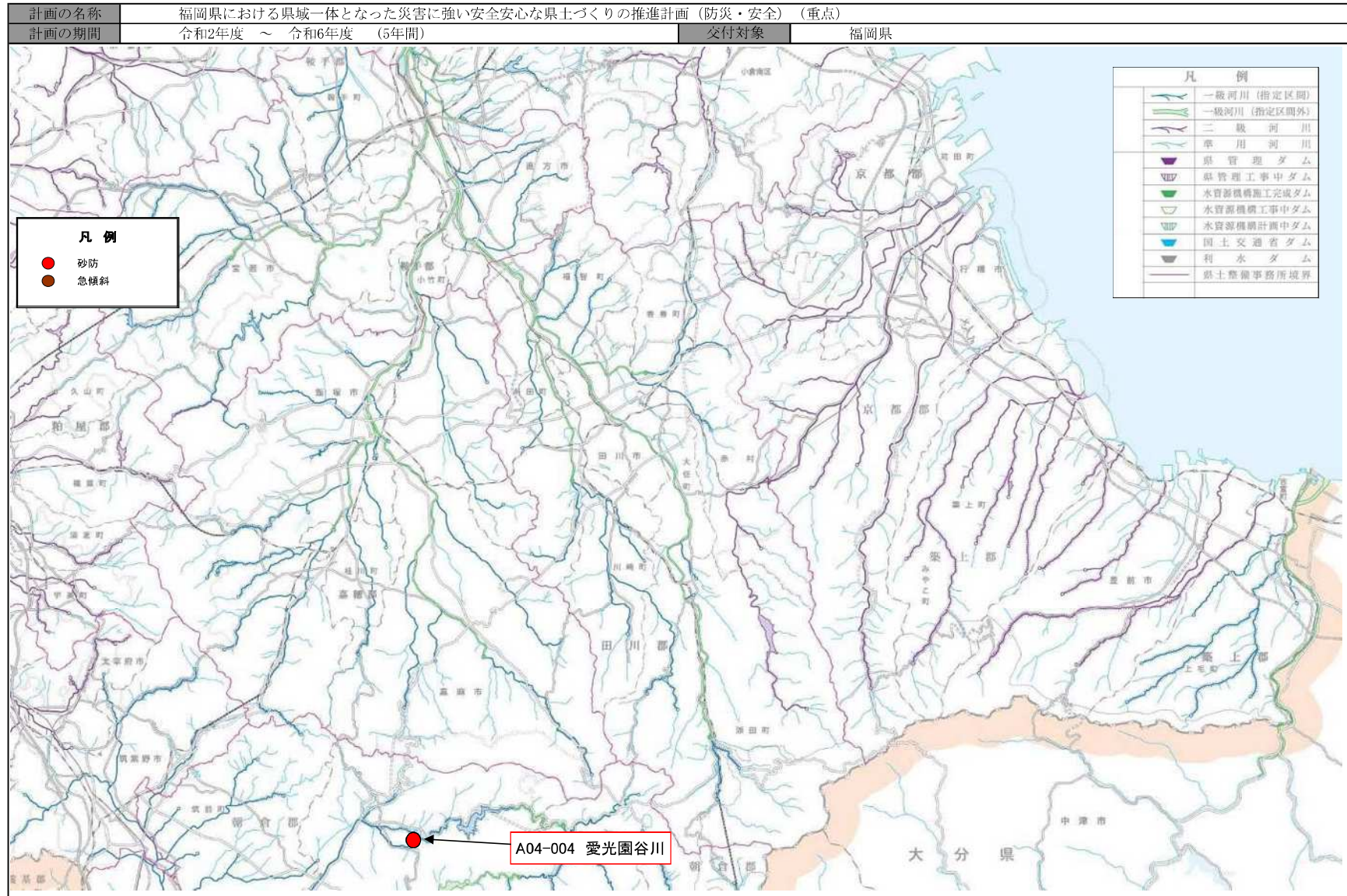


# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（2 / 4）

計画の名称	福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進計画（防災・安全）（重点）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	福岡県



# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（3 / 4）



# 社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）（4／4）

